

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年7月22日提出
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英剛
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品開発部長 三木谷 正直
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	MHAM株式インデックスファンド225
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年1月23日から平成29年1月24日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年 1月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、半期報告書の提出および委託会社の株主の異動等に伴ない、訂正すべき事項および追加すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容です。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」には原届出書の「1 財務諸表」に追加される「中間財務諸表」の内容および更新後の「2 ファンドの現況」の内容を記載しています。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

<訂正前>

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た額とし、平成28年1月22日現在における手数料率の上限は2.16%(税抜2%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(8%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

～ (略)

<訂正後>

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た額とし、平成28年7月22日現在における手数料率の上限は2.16%(税抜2%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(8%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

～ (略)

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

< 訂正前 >

主としてMHAM株式インデックス225マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じ、わが国の株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長に重点を置き、積極的な運用を行い、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

（中略）

日経平均株価の推移 1980年1月～2015年10月



上記グラフは、当ファンドのベンチマークの過去の推移を示したものであり、当ファンドの過去の運用実績を示したものではありません。また、グラフは当ファンドの将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

出所：東洋経済新報社の月次データを基に委託会社が作成。

日経平均株価 採用銘柄一覧（2015年10月30日現在）

技術	
医薬品	協和キリン、武田、アステラス、大日本住友、塩野義、中外薬、エーザイ、第一三共
電気機器	ミネベア、日立、東芝、三菱電、富士電機、安川電、明電舎、GSユアサ、NEC、富士通、OKI、パナソニック、シャープ、ソニー、TDK、ミツミ、アルプス、パイオニア、横河電、アドテスト、デンソー、カシオ、ファナック、京セラ、太陽誘電、スクリン、キャノン、リコー、東エレクト
自動車	日産自、いすゞ、トヨタ、日野自、三菱自、マツダ、ホンダ、スズキ、富士重
精密機器	

テルモ、コニカミノル、ニコン、オリンパス、シチズンHD
通信
スカパーJ、NTT、KDDI、NTTドコモ、NTTデータ、ソフトバンク
金融
銀行
新生銀、あおぞら銀、三菱UFJ、りそなHD、三井住友トラ、三井住友FG、千葉銀、横浜銀、ふくおかFG、静岡銀、みずほFG
その他金融
クレセゾン
証券
大和、野村、松井
保険
損保JPNK、MS&AD、ソニーFH、第一生命、東京海上、T&D
消費
水産
日水、マルハニチロ
食品
日清粉G、明治HD、日ハム、サッポロHD、アサヒ、キリンHD、宝HD、キッコマン、味の素、ニチレイ、JT
小売業
Jフロント、三越伊勢丹、セブン&アイ、高島屋、丸井G、イオン、ユニーGHD、ファストリ
サービス
ディーエヌエ、電通、ヤフー、トレンド、東宝、東京ドーム、セコム、コナミHD
素材
鉱業
国際石開帝石
繊維
東洋紡、ユニチカ、日清紡HD、帝人、東レ
パルプ・紙
王子HD、日本紙、北越紀州紙
化学
クラレ、旭化成、昭電工、住友化、日産化、日曹達、東ソー、トクヤマ、デンカ、信越化、三井化学、三菱ケミHD、宇部興、日化薬、花王、富士フイルム、資生堂、日東電
石油
昭和シェル、JX
ゴム
浜ゴム、ブリヂストン
窯業
旭硝子、板硝子、日電硝、住友大阪、太平洋セメ、東海力、TOTO、ガイシ
鉄鋼
新日鉄住金、神戸鋼、JFE、日新製鋼、大平金
非鉄・金属
SUMCO、日軽金HD、三井金、東邦鉛、三菱マ、住友鋳、DOWA、古河機金、古河電、住友電、フジクラ、洋缶HD
商社
双日、伊藤忠、丸紅、豊田通商、三井物、住友商、三菱商
資本財・その他
建設
コムシスHD、大成建、大林組、清水建、長谷工、鹿島、ハウス、積ハウス、日揮
機械
日製鋼、オークマ、アマダHD、コマツ、住友重、日立建機、クボタ、荏原、千代建、ダイキン、日精工、NTN、ジェイテクト、日立造、三菱重、IHI
造船
三井造、川重
その他製造
凸版、大日印、ヤマハ
不動産
東急不HD、三井不、菱地所、東建物、住友不
運輸・公共
鉄道・バス
東武、東急、小田急、京王、京成、JR東日本、JR西日本、JR東海
陸運
日通、ヤマトHD
海運
郵船、商船三井、川崎汽
空運
ANAHD
倉庫
三菱倉
電力
東電、中部電、関西電
ガス
東ガス、大ガス

～ (略)

（後略）

<訂正後>

主としてMHAM株式インデックス225マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じ、わが国の株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長に重点を置き、積極的な運用を行い、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

（中略）

日経平均株価の推移 1980年1月～2016年4月



上記グラフは、当ファンドのベンチマークの過去の推移を示したものであり、当ファンドの過去の運用実績を示したものではありません。また、グラフは当ファンドの将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

出所：東洋経済新報社の月次データを基に委託会社が作成。

日経平均株価 採用銘柄一覧（2016年4月28日現在）

技術	
医薬品	協和キリン、武田、アステラス、大日本住友、塩野義、中外薬、エーザイ、第一三共
電気機器	日清紡HD、ミネベア、日立、東芝、三菱電、富士電機、安川電、明電舎、GSユアサ、NEC、富士通、OKI、パナソニック、シャープ、ソニー、TDK、ミツミ、アルプス、パイオニア、横河電、アドテスト、デンソー、カシオ、ファナック、京セラ、太陽誘電、スクリン、キャノン、リコー、東エレクト
自動車	日産自、いすゞ、トヨタ、日野自、三菱自、マツダ、ホンダ、スズキ、富士重
精密機器	テルモ、コニカミノル、ニコン、オリンパス、シチズンHD
通信	スカパーJ、NTT、KDDI、NTTドコモ、NTTデータ、ソフトバンク
金融	
銀行	コンコルディ、新生銀、あおぞら銀、三菱UFJ、りそなHD、三井住友トラ、三井住友FG、千葉銀、ふくおかFG、静岡銀、みずほFG

その他金融
クレセゾン
証券
大和、野村、松井
保険
損保 J P N K、MS & A D、ソニー F H、第一生命、東京海上、T & D
消費
水産
日水、マルハニチロ
食品
日清粉 G、明治 H D、日ハム、サッポロ H D、アサヒ、キリン H D、宝 H L D、キッコマン、味の素、ニチレイ、J T
小売業
J フロント、三越伊勢丹、セブン & アイ、高島屋、丸井 G、イオン、ユニー G H D、ファストリ
サービス
ディーエヌエ、電通、ヤフー、トレンド、東宝、東京ドーム、セコム、コナミ H D
素材
鉱業
国際石開帝石
繊維
東洋紡、ユニチカ、帝人、東レ
パルプ・紙
王子 H D、日本紙、北越紀州紙
化学
クラレ、旭化成、昭電工、住友化、日産化、日曹達、東ソー、トクヤマ、デンカ、信越化、三井化学、三菱ケミ H D、宇部興、日化薬、花王、富士フイルム、資生堂、日東電
石油
昭和シェル、J X
ゴム
浜ゴム、ブリヂストン
窯業
旭硝子、板硝子、日電硝、住友大阪、太平洋セメ、東海カ、T O T O、ガイシ
鉄鋼
新日鉄住金、神戸鋼、J F E、日新製鋼、大平金
非鉄・金属
S U M C O、日軽金 H D、三井金、東邦鉛、三菱マ、住友鉱、D O W A、古河機金、古河電、住友電、フジクラ、洋缶 H D
商社
双日、伊藤忠、丸紅、豊田通商、三井物、住友商、三菱商
資本財・その他
建設
コムシス H D、大成建、大林組、清水建、長谷工、鹿島、ハウス、積ハウス、日揮
機械
日製鋼、オークマ、アマダ H D、コマツ、住友重、日立建機、クボタ、荏原、千代建、ダイキン、日精工、N T N、ジェイテクト、日立造、三菱重、I H I
造船
三井造、川重
その他製造
凸版、大日印、ヤマハ
不動産
東急不 H D、三井不、菱地所、東建物、住友不
運輸・公共
鉄道・バス
東武、東急、小田急、京王、京成、J R 東日本、J R 西日本、J R 東海
陸運
日通、ヤマト H D
海運
郵船、商船三井、川崎汽
空運
A N A H D
倉庫
三菱倉
電力
東電 H D、中部電、関西電
ガス
東ガス、大ガス

～ (略)

(後略)

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

当ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンド方式の仕組み

(略)

委託会社の概況

1．資本金の額 20億4,560万円(平成27年10月末日現在)

2．会社の沿革

(略)

3．大株主の状況(平成27年10月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティ市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

< 訂正後 >

当ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンド方式の仕組み

(略)

委託会社の概況

1．資本金の額 20億4,560万円(平成28年4月末日現在)

2．会社の沿革

(略)

3．大株主の状況(平成28年4月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,038,408株	98.7%
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	13,662株	1.3%

委託会社は、自己株式を13,662株保有しています。

2 投資方針

（3）運用体制

<訂正前>

意思決定プロセス

1．～4．（略）

5．以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成27年12月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

（略）

<訂正後>

意思決定プロセス

1．～4．（略）

5．以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成28年6月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

（略）

3 投資リスク

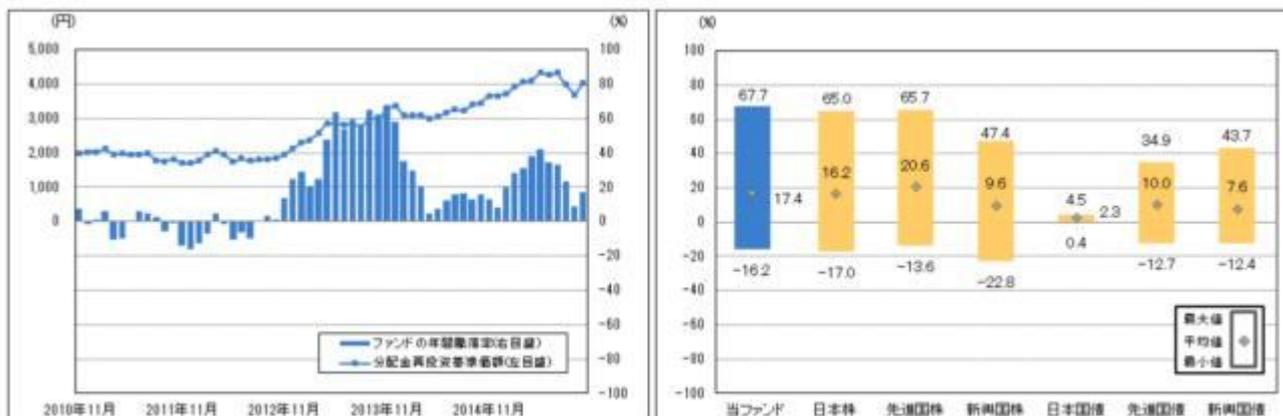
<訂正前>

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い
（略）

(2) リスク管理体制
（略）

(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較（2010年11月～2015年10月）

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準額の推移	当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較
----------------------------	---------------------------



分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算していただきますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。なお、分配金再投資基準価額は、1999年1月4日の当ファンドの基準価額（2,538円）に合わせて指数化しています。（以下同じ。）
年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2010年11月～2015年10月の5年間に於ける年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したもの）の平均・最大・最小を表示したものです。当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

（後略）

<訂正後>

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

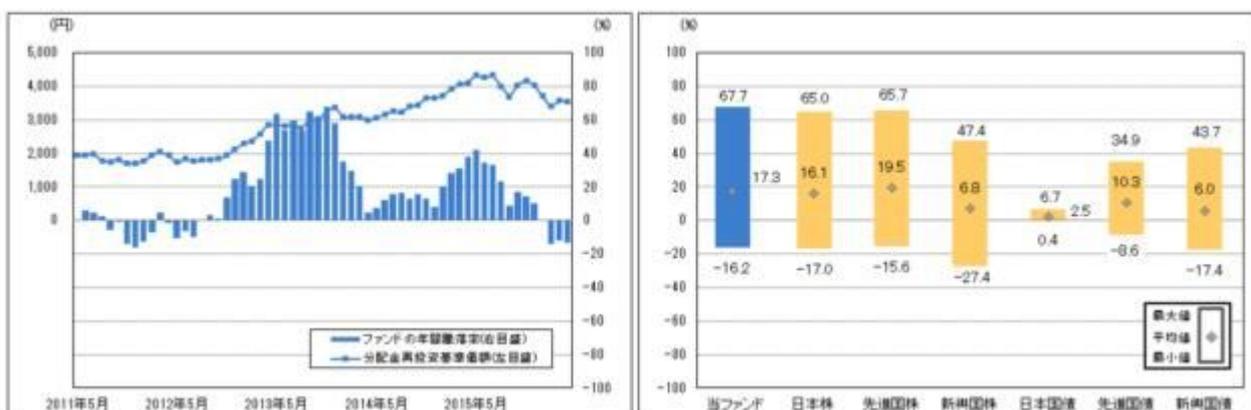
（略）

(2) リスク管理体制

（略）

(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較（2011年5月～2016年4月）

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算していただきますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。なお、分配金再投資基準価額は、1999年1月4日の当ファンドの基準価額（2,538円）に合わせて指数化しています。（以下同じ。）
年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2011年5月～2016年4月の5年間に於ける年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したもの）の平均・最大・最小を表示したものです。当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

（後略）

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

< 訂正前 >

申込手数料(受益権 1 口当たり)は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た額とし、平成28年 1月22日現在における手数料率の上限は2.16%(税抜2%)です。なお、申込手数料には消費税等相当額がかかります。

～ (略)

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

(略)

< 訂正後 >

申込手数料(受益権 1 口当たり)は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た額とし、平成28年 7月22日現在における手数料率の上限は2.16%(税抜2%)です。なお、申込手数料には消費税等相当額がかかります。

～ (略)

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

(略)

(5) 課税上の取扱い

< 訂正前 >

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱い

1 . 個人の受益者に対する課税

(中略)

少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」制度が開始されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2 . 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度が適用できます。

益金不算入制度については、平成27年4月1日以降に開始する事業年度からは適用できません。

買取請求による換金時の差益（買取の価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として全額が法人税の課税対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3. 確定拠出年金加入者に対する課税

（略）

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

個別元本について

（略）

上記の内容は平成28年1月1日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

買取請求制による換金の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱い

1. 個人の受益者に対する課税

（中略）

少額投資非課税制度をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度の適用はありません。

買取請求による換金時の差益（買取の価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として全額が法人税の課税対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3. 確定拠出年金加入者に対する課税

（略）

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

個別元本について

（略）

上記の内容は平成28年4月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

買取請求制による換金の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5 運用状況

以下の運用状況は平成28年 4月28日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

（1）投資状況

MHAM株式インデックスファンド225

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	164,312,737,799	99.96
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		54,091,336	0.03
合計(純資産総額)		164,366,829,135	100.00

（参考）MHAM株式インデックス225マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	163,532,562,800	98.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,257,691,311	1.95
合計(純資産総額)		166,790,254,111	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
---------	----	------	---------	---------

株価指数先物取引	買建	日本		3,168,000,000	1.89
----------	----	----	--	---------------	------

(注) 株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

MHAM株式インデックスファンド225

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	MHAM株式インデックス225 マザーファンド	76,134,157,075	2.3918	182,097,676,892	2.1582	164,312,737,799	99.96

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.96
合計		99.96

(参考) MHAM株式インデックス225マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	385,000	42,902.57	16,517,489,450	29,185.00	11,236,225,000	6.73
2	日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,310,000	2,934.10	6,777,771,000	3,169.00	7,320,390,000	4.38
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,155,000	6,455.27	7,455,836,850	5,988.00	6,916,140,000	4.14
4	日本	株式	ファナック	電気機器	385,000	20,073.81	7,728,416,850	16,505.00	6,354,425,000	3.80
5	日本	株式	京セラ	電気機器	770,000	5,845.02	4,500,665,400	5,473.00	4,214,210,000	2.52
6	日本	株式	ダイキン工業	機械	385,000	8,038.82	3,094,945,700	8,884.00	3,420,340,000	2.05
7	日本	株式	テルモ	精密機器	770,000	3,513.02	2,705,025,400	4,225.00	3,253,250,000	1.95
8	日本	株式	セコム	サービス業	385,000	7,951.83	3,061,454,550	8,445.00	3,251,325,000	1.94
9	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,925,000	1,672.46	3,219,485,500	1,497.00	2,881,725,000	1.72
10	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	385,000	6,856.01	2,639,563,850	7,411.00	2,853,235,000	1.71
11	日本	株式	エーザイ	医薬品	385,000	7,292.93	2,807,778,050	6,835.00	2,631,475,000	1.57
12	日本	株式	TDK	電気機器	385,000	7,711.49	2,968,923,650	6,580.00	2,533,300,000	1.51
13	日本	株式	信越化学工業	化学	385,000	6,873.99	2,646,486,150	6,203.00	2,388,155,000	1.43
14	日本	株式	花王	化学	385,000	5,907.00	2,274,195,000	6,116.00	2,354,660,000	1.41
15	日本	株式	日東電工	化学	385,000	7,899.90	3,041,461,500	6,036.00	2,323,860,000	1.39
16	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	770,000	3,970.05	3,056,938,500	2,992.50	2,304,225,000	1.38

17	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	385,000	6,026.92	2,320,364,200	5,740.00	2,209,900,000	1.32
18	日本	株式	電通	サービス業	385,000	6,615.16	2,546,836,600	5,670.00	2,182,950,000	1.30
19	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	385,000	7,422.71	2,857,743,350	5,654.00	2,176,790,000	1.30
20	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	385,000	4,391.02	1,690,542,700	5,643.00	2,172,555,000	1.30
21	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	385,000	5,752.25	2,214,616,250	5,262.00	2,025,870,000	1.21
22	日本	株式	キヤノン	電気機器	577,500	3,738.99	2,159,266,725	3,112.00	1,797,180,000	1.07
23	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	385,000	4,728.27	1,820,383,950	4,569.00	1,759,065,000	1.05
24	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	385,000	5,325.80	2,050,433,000	4,543.00	1,749,055,000	1.04
25	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	385,000	4,251.39	1,636,785,150	4,530.00	1,744,050,000	1.04
26	日本	株式	オリンパス	精密機器	385,000	4,008.93	1,543,438,050	4,345.00	1,672,825,000	1.00
27	日本	株式	デンソー	輸送用機器	385,000	5,711.22	2,198,819,700	4,251.00	1,636,635,000	0.98
28	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	385,000	4,643.35	1,787,689,750	4,185.00	1,611,225,000	0.96
29	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	385,000	4,358.60	1,678,061,000	4,116.00	1,584,660,000	0.95
30	日本	株式	中外製薬	医薬品	385,000	3,802.13	1,463,820,050	3,760.00	1,447,600,000	0.86

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.19
		鉱業	0.08
		建設業	2.99
		食料品	5.57
		繊維製品	0.34
		パルプ・紙	0.31
		化学	8.06
		医薬品	8.07
		石油・石炭製品	0.37
		ゴム製品	1.16
		ガラス・土石製品	1.56
		鉄鋼	0.23
		非鉄金属	1.22
		金属製品	0.52
		機械	4.87
		電気機器	16.15
		輸送用機器	6.05
		精密機器	3.46
		その他製品	1.19
		電気・ガス業	0.27
陸運業	2.66		
海運業	0.15		

	空運業	0.07
	倉庫・運輸関連業	0.35
	情報・通信業	12.02
	卸売業	2.05
	小売業	9.35
	銀行業	0.97
	証券、商品先物取引業	0.47
	保険業	0.94
	その他金融業	0.47
	不動産業	2.21
	サービス業	3.49
合計		98.04

投資不動産物件

MHAM株式インデックスファンド225

該当事項はありません。

（参考）MHAM株式インデックス225マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

MHAM株式インデックスファンド225

該当事項はありません。

（参考）MHAM株式インデックス225マザーファンド

資産の種類	取引所	資産の名称	建別	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物	買建	192	日本・円	3,157,542,680	3,168,000,000	1.89

（注）時価の算定方法

取引所の発表する計算日の清算値段により評価しています。

（3）運用実績

純資産の推移

MHAM株式インデックスファンド225

平成28年4月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第21計算期間末（平成18年10月24日）	182,094	183,594	0.3035	0.3060
第22計算期間末（平成19年10月24日）	150,805	151,569	0.2961	0.2976
第23計算期間末（平成20年10月24日）	83,208	84,718	0.1378	0.1403
第24計算期間末（平成21年10月26日）	143,812	145,751	0.1854	0.1879
第25計算期間末（平成22年10月25日）	144,804	146,091	0.1687	0.1702
第26計算期間末（平成23年10月24日）	142,872	144,669	0.1590	0.1610
第27計算期間末（平成24年10月24日）	143,718	145,048	0.1621	0.1636
第28計算期間末（平成25年10月24日）	173,512	174,831	0.2631	0.2651
第29計算期間末（平成26年10月24日）	154,987	156,378	0.2785	0.2810
第30計算期間末（平成27年10月26日）	163,140	164,556	0.3457	0.3487
平成27年 4月末日	140,631		0.3573	
5月末日	145,625		0.3764	
6月末日	143,708		0.3705	
7月末日	152,570		0.3766	
8月末日	152,247		0.3457	
9月末日	150,417		0.3201	
10月末日	164,657		0.3482	
11月末日	162,879		0.3601	
12月末日	163,250		0.3474	
平成28年 1月末日	163,438		0.3196	
2月末日	155,822		0.2925	
3月末日	165,808		0.3079	
4月末日	164,366		0.3060	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

分配の推移

MHAM株式インデックスファンド225

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第21計算期間	平成17年10月25日～平成18年10月24日	0.0025
第22計算期間	平成18年10月25日～平成19年10月24日	0.0015
第23計算期間	平成19年10月25日～平成20年10月24日	0.0025
第24計算期間	平成20年10月25日～平成21年10月26日	0.0025
第25計算期間	平成21年10月27日～平成22年10月25日	0.0015
第26計算期間	平成22年10月26日～平成23年10月24日	0.0020
第27計算期間	平成23年10月25日～平成24年10月24日	0.0015
第28計算期間	平成24年10月25日～平成25年10月24日	0.0020
第29計算期間	平成25年10月25日～平成26年10月24日	0.0025
第30計算期間	平成26年10月25日～平成27年10月26日	0.0030

収益率の推移

MHAM株式インデックスファンド225

期	計算期間	収益率（％）
第21計算期間	平成17年10月25日～平成18年10月24日	28.57
第22計算期間	平成18年10月25日～平成19年10月24日	1.94
第23計算期間	平成19年10月25日～平成20年10月24日	52.62
第24計算期間	平成20年10月25日～平成21年10月26日	36.36
第25計算期間	平成21年10月27日～平成22年10月25日	8.20
第26計算期間	平成22年10月26日～平成23年10月24日	4.56
第27計算期間	平成23年10月25日～平成24年10月24日	2.89
第28計算期間	平成24年10月25日～平成25年10月24日	63.54
第29計算期間	平成25年10月25日～平成26年10月24日	6.80
第30計算期間	平成26年10月25日～平成27年10月26日	25.21
第31中間計算期間	平成27年10月27日～平成28年4月26日	7.81

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（4）設定及び解約の実績

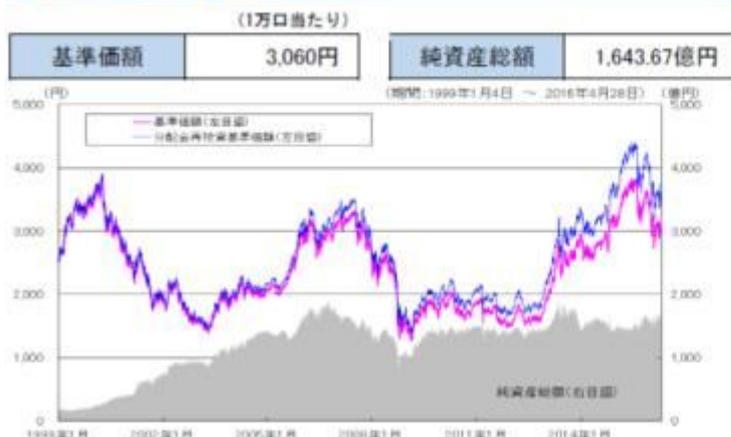
MHAM株式インデックスファンド225

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第21計算期間	平成17年10月25日～平成18年10月24日	339,472,639,935	296,695,986,932	600,056,635,122
第22計算期間	平成18年10月25日～平成19年10月24日	204,111,250,877	294,860,891,277	509,306,994,722
第23計算期間	平成19年10月25日～平成20年10月24日	196,763,215,130	102,300,440,027	603,769,769,825
第24計算期間	平成20年10月25日～平成21年10月26日	452,678,576,939	280,806,001,297	775,642,345,467
第25計算期間	平成21年10月27日～平成22年10月25日	356,682,127,768	274,050,656,171	858,273,817,064
第26計算期間	平成22年10月26日～平成23年10月24日	397,289,840,783	356,727,699,427	898,835,958,420
第27計算期間	平成23年10月25日～平成24年10月24日	319,358,472,528	331,503,746,846	886,690,684,102
第28計算期間	平成24年10月25日～平成25年10月24日	412,348,437,243	639,464,303,266	659,574,818,079
第29計算期間	平成25年10月25日～平成26年10月24日	359,003,212,907	462,008,013,603	556,570,017,383
第30計算期間	平成26年10月25日～平成27年10月26日	313,091,326,631	397,696,931,613	471,964,412,401
第31中間計算期間	平成27年10月27日～平成28年4月26日	149,352,310,170	83,839,089,891	537,477,632,680

参考情報

(2016年4月28日現在)

基準価額・純資産の推移



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算したもので、
 1999年1月4日の当ファンドの基準価額(2,538円)に合わせて指数化しています。(以下同じ。)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2015年10月	30円
2014年10月	25円
2013年10月	20円
2012年10月	15円
2011年10月	20円
設定未累計	2,255円

設定来: 1985年10月25日以降

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

<資産の組入比率>

資産の種類	国内/外国	比率(%)
株式	国内	98.0
現金・預金・その他の資産		2.0
合計		100.0

(その他の資産の投資状況)

株価指数先物取引(買建) 1.9%

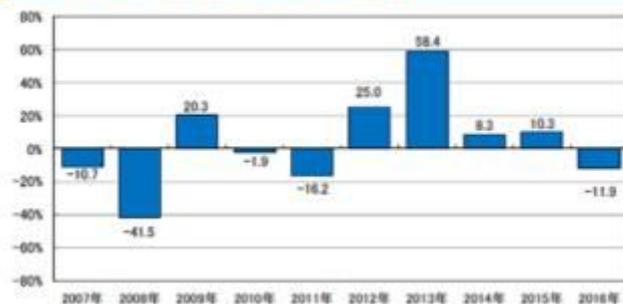
<組入上位10業種>

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	16.2
2	情報・通信業	12.0
3	小売業	9.4
4	医薬品	8.1
5	化学	8.1
6	輸送用機器	6.1
7	食料品	5.6
8	機械	4.9
9	サービス業	3.5
10	精密機器	3.5

<組入上位10銘柄> 組入銘柄数223銘柄

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	ファーストリテイリング	小売業	6.7
2	KDDI	情報・通信業	4.4
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.1
4	ファナック	電気機器	3.8
5	京セラ	電気機器	2.5
6	ダイキン工業	機械	2.1
7	テルモ	精密機器	1.9
8	セコム	サービス業	1.9
9	アステラス製薬	医薬品	1.7
10	東京エレクトロン	電気機器	1.7

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2016年は1月から4月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第3【ファンドの経理状況】

MHAM株式インデックスファンド225

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期中間計算期間の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

MHAM株式インデックスファンド225

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

第31期中間計算期間 (平成28年 4月26日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	724,406,591
親投資信託受益証券	171,243,089,467
未収入金	1,124,000,000
流動資産合計	173,091,496,058
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,310,908,942
未払受託者報酬	87,070,923
未払委託者報酬	391,819,107
未払利息	1,939
その他未払費用	4,313,778
流動負債合計	1,794,114,689
負債合計	1,794,114,689
純資産の部	
元本等	
元本	268,738,817,407
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	97,441,436,038
(分配準備積立金)	21,498,791,278
元本等合計	171,297,381,369
純資産合計	171,297,381,369
負債純資産合計	173,091,496,058

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

第31期中間計算期間 (自 平成27年10月27日 至 平成28年 4月26日)	
営業収益	
受取利息	77,425

	第31期中間計算期間 (自 平成27年10月27日 至 平成28年 4月26日)
有価証券売買等損益	10,990,538,583
営業収益合計	10,990,461,158
営業費用	
支払利息	16,383
受託者報酬	87,070,923
委託者報酬	391,819,107
その他費用	4,313,778
営業費用合計	483,220,191
営業利益又は営業損失（ ）	11,473,681,349
経常利益又は経常損失（ ）	11,473,681,349
中間純利益又は中間純損失（ ）	11,473,681,349
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	684,561,689
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	72,841,496,861
剰余金増加額又は欠損金減少額	13,109,010,157
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	13,109,010,157
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,919,829,674
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,919,829,674
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	97,441,436,038

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第31期中間計算期間 (自 平成27年10月27日 至 平成28年 4月26日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第31期中間計算期間 (平成28年 4月26日現在)	
1	中間計算期間末日における受益権の総数

第31期中間計算期間 (平成28年 4月26日現在)	
	537,477,632,680口
2 元本の欠損金額	
純資産額は元本を97,441,436,038円下回っております。	
3 中間計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産の額	0.3187円
(1万口当たり純資産の額)	(3,187円)

平成2年1月16日に受益権1口を2口に分割しておりますので、上記は1口=0.5円で計算しております。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第31期中間計算期間 (平成28年 4月26日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	中間貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	期別	第31期中間計算期間 (平成28年 4月26日現在)
期首元本額		235,982,207,373円
期中追加設定元本額		74,676,154,408円
期中一部解約元本額		41,919,544,374円

（参考）

当ファンドは、「MHAM株式インデックス225マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

MHAM株式インデックス225マザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

（平成28年 4月26日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	985,695,417
株式	170,718,481,960
派生商品評価勘定	157,842,740
未収入金	1,785,487,307
未収配当金	1,372,553,496
差入委託証拠金	164,640,000
流動資産合計	175,184,700,920
資産合計	175,184,700,920
負債の部	
流動負債	

(平成28年 4月26日現在)

派生商品評価勘定	976,780
前受金	198,818,882
未払解約金	1,135,670,000
未払利息	2,639
その他未払費用	2,688
流動負債合計	1,335,470,989
負債合計	1,335,470,989
純資産の部	
元本等	
元本	77,351,440,775
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	96,497,789,156
元本等合計	173,849,229,931
純資産合計	173,849,229,931
負債純資産合計	175,184,700,920

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成27年10月27日 至 平成28年 4月26日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 原則として時価で評価しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年 4月26日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	77,351,440,775口

項目	(平成28年 4月26日現在)	
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額	2,2475円
	(1万口当たり純資産の額)	(22,475円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年 4月26日現在)	
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>株式</p> <p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>先物取引</p> <p>デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

（平成28年 4月26日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,887,934,040	-	3,044,800,000	156,865,960
	合計	2,887,934,040	-	3,044,800,000	156,865,960

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

（その他の注記）

項目	期別 (平成28年 4月26日現在)
期首	平成27年10月27日
親投資信託の期首における元本額	68,617,530,348円
期中追加設定元本額	14,774,545,730円
期中一部解約元本額	6,040,635,303円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	77,351,440,775円
みずほ日経平均ファンド<DC年金>	34,715,695円
MHAM株式インデックスファンド225	76,192,698,317円
MHAM株式インデックスファンド225VA [適格機関投資家専用]	1,093,856,308円
MHAM株式インデックスファンド225VA2 [適格機関投資家専用]	30,170,455円

2 ファンドの現況

以下のファンドの現況は平成28年 4月28日現在です。

純資産額計算書

MHAM株式インデックスファンド225

資産総額	164,944,655,833円
負債総額	577,826,698円
純資産総額（ - ）	164,366,829,135円
発行済口数	537,081,782,019口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3060円

（参考）MHAM株式インデックス225マザーファンド

資産総額	167,017,154,414円
負債総額	226,900,303円
純資産総額（ - ）	166,790,254,111円
発行済口数	77,281,727,008口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1582円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

<u>平成27年10月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成27年10月末日現在)

会社の組織図

(略)

運用の基本プロセス

(略)

<訂正後>

(1) 資本金の額

<u>平成28年4月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成28年4月末日現在)

会社の組織図

(略)

運用の基本プロセス

(略)

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成28年 4月28日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	323,633,323,868
追加型株式投資信託	230	2,135,112,922,103
単位型株式投資信託	5	11,649,500,650
合計	250	2,470,395,746,621

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（1）貸借対照表

	（単位： 千円）	
	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,801,864	20,903,257
有価証券	127,840	82,540
前払費用	156,891	157,231
未収委託者報酬	1,827,951	2,183,032
未収運用受託報酬	1,812,198	1,713,643
繰延税金資産	185,882	162,369
その他流動資産	159,069	293,051
貸倒引当金	1,092	1,185
流動資産合計	25,070,606	25,493,940
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	124,850	100,000
工具、器具及び備品（純額）	71,443	90,655
リース資産（純額）	2,140	818
有形固定資産合計	1 198,434	1 191,474
無形固定資産		

電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	65	35
無形固定資産合計	12,812	12,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,168	3,260,206
長期差入保証金	360,258	340,503
前払年金費用	331,766	346,659
会員権	8,400	8,400
その他	23,186	19,551
貸倒引当金	19,534	19,404
投資その他の資産合計	4,691,245	3,955,916
固定資産合計	4,902,492	4,160,172
資産合計	29,973,099	29,654,112
負債の部		
流動負債		
預り金	77,889	29,699
リース債務	2,648	1,202
未払金		
未払収益分配金	746	833
未払償還金	5,716	3,906
未払手数料	819,341	838,064
その他未払金	86,205	9,022
未払金合計	912,009	851,826
未払費用	2,038,097	1,896,033
未払法人税等	393,574	570,376
未払消費税等	426,857	227,078
賞与引当金	328,900	318,000
その他流動負債	3,075	999
流動負債合計	4,183,052	3,895,216
固定負債		
リース債務	2,088	886
役員退職慰労引当金	104,240	147,427
時効後支払損引当金	8,128	6,471
繰延税金負債	306,725	38,000
その他固定負債	6,926	1,931
固定負債合計	428,109	194,716
負債合計	4,611,161	4,089,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	7,739,742	8,908,993
利益剰余金合計	17,872,927	19,042,177
自己株式	-	377,863
株主資本合計	24,635,002	25,426,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,935	137,791
評価・換算差額等合計	726,935	137,791
純資産合計	25,361,937	25,564,180
負債純資産合計	29,973,099	29,654,112

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	17,538,139	17,358,667
運用受託報酬	4,463,429	5,050,661
営業収益合計	22,001,569	22,409,329
営業費用		
支払手数料	8,480,510	7,999,728
広告宣伝費	247,790	205,521
公告費	1,140	152
調査費		
調査費	1,259,067	1,312,466
委託調査費	4,883,037	5,299,598
図書費	4,308	3,703
調査費合計	6,146,412	6,615,769
委託計算費	101,919	116,405
営業雑経費		
通信費	59,454	46,151
印刷費	128,143	246
協会費	18,777	20,221
諸会費	2,540	2,317
その他	855,319	958,635
営業雑経費合計	1,064,234	1,027,572
営業費用合計	16,042,008	15,965,148
一般管理費		
給料		
役員報酬	142,983	143,812
給料手当	1,832,723	1,905,880
賞与	295,180	304,122
給料合計	2,270,886	2,353,814
交際費	775	775
寄付金	-	221
旅費交通費	91,851	87,228
租税公課	51,783	76,075
不動産賃借料	339,964	305,351
退職給付費用	126,451	119,608
福利厚生費	368,622	370,689
貸倒引当金繰入	-	93
賞与引当金繰入	319,122	301,698
役員退職慰労引当金繰入	27,249	47,768
固定資産減価償却費	31,216	44,257
諸経費	358,817	269,502
一般管理費合計	3,986,740	3,977,085
営業利益	1,972,819	2,467,095
営業外収益		
受取配当金	7,027	4,242
受取利息	7,340	7,633
有価証券解約益	953	50,674
有価証券償還益	-	56,303
時効到来償還金等	21,856	1,962
時効後支払損引当金戻入額	-	1,311
雑収入	51,171	20,993
営業外収益合計	88,349	143,121
営業外費用		
有価証券解約損	-	278
有価証券償還損	2,197	2,641
ヘッジ会計に係る損失	2,240	-
時効後支払損引当金繰入額	17,685	-

雑損失	63,198	6,767
営業外費用合計	85,321	9,688
経常利益	1,975,847	2,600,528
特別利益		
投資有価証券売却益	10,500	-
特別利益合計	10,500	-
特別損失		
減損損失	1 51,292	-
事業再構築費用	2 125,173	-
外国税負担損失	3 53,547	-
貸倒引当金繰入	19,534	-
特別損失合計	249,548	-
税引前当期純利益	1,736,799	2,600,528
法人税、住民税及び事業税	616,760	839,827
法人税等調整額	16,247	40,166
法人税等合計	633,008	879,993
当期純利益	1,103,790	1,720,534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金		
	配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金				
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
当期純利益					1,103,790	1,103,790	1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					751,347	751,347	751,347
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

評価・換算差額等

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当期変動額			
剰余金の配当			352,443
当期純利益			1,103,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768,183	768,183	768,183
当期変動額合計	768,183	768,183	1,519,530
当期末残高	726,935	726,935	25,361,937

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
配当準備積立金		退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	-	24,635,002	
当期変動額									
剰余金の配当					551,284	551,284		551,284	
当期純利益					1,720,534	1,720,534		1,720,534	
自己株式の取得							377,863	377,863	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計					1,169,250	1,169,250	377,863	791,386	
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,908,993	19,042,177	377,863	25,426,389	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,935	726,935	25,361,937
当期変動額			

剰余金の配当			551,284
当期純利益			1,720,534
自己株式の取得			377,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589,143	589,143	589,143
当期変動額合計	589,143	589,143	202,242
当期末残高	137,791	137,791	25,564,180

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、軽微であります。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、「追加情報」に記載のとおり、当社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,598千円減少しております。

追加情報

DIAMアセットマネジメント株式会社（代表取締役社長 西 恵正）、みずほ信託銀行株式会社（取締役社長 中野 武夫）、みずほ投信投資顧問株式会社（取締役社長 中村 英剛）及び新光投信株式会社（取締役社長 後藤 修一）間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne株式会社
2. 代表者 : 西 恵正（現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長）
3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内1-8-2
4. 統合日 : 平成28年10月1日

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	111,156千円	建物	136,006千円
工具、器具及び備品	277,249千円	工具、器具及び備品	226,657千円
リース資産	16,185千円	リース資産	17,508千円

(損益計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	23,139
本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	4,253
本社（東京都港区）	除却対象資産	原状回復費用	23,900

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失(51,292千円)として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当するものではありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	利益剰余金	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	13,662	-	13,662

(変動事由の概要)

平成28年1月6日の株主総会決議による自己株式の取得 13,662株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成28年6月10日 第53回定時株主総会	普通株式	17,652,936,000	利益剰余金	17,000	平成28年3月31日	平成28年6月13日
		1,346,815,176	資本剰余金	1,297	平成28年3月31日	平成28年6月13日
	合計	18,999,751,176		18,297		

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	20,801,864	20,801,864	-
（2）未収委託者報酬	1,827,951	1,827,951	-
（3）未収運用受託報酬	1,812,198	1,812,198	-
（4）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,054,289	4,054,289	-
資産計	28,496,304	28,496,304	-
（1）未払手数料	819,341	819,341	-
負債計	819,341	819,341	-
デリバティブ取引（1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,601)	(3,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	(3,274)	(3,274)	-

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,903,257	20,903,257	-
(2) 未収委託者報酬	2,183,032	2,183,032	-
(3) 未収運用受託報酬	1,713,643	1,713,643	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,282,026	3,282,026	-
資産計	28,081,960	28,081,960	-
(1) 未払手数料	838,064	838,064	-
負債計	838,064	838,064	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(220)	(220)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,564)	(1,564)	-
デリバティブ取引計	(1,784)	(1,784)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	60,720	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,800,853	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,827,951	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,812,198	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	127,840	-	-	-	-	3,300,657
合計	24,568,844	-	-	-	-	3,300,657

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,902,546	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,183,032	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,713,643	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券						

その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	82,540	-	-	-	-	2,395,185
合計	24,881,762	-	-	-	-	2,395,185

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	3,740,183	2,664,442	1,075,740
小計	3,740,183	2,664,442	1,075,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	314,105	316,720	2,615
小計	314,105	316,720	2,615
合計	4,054,289	2,981,163	1,073,125

当事業年度（平成28年3月31日）

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	2,698,875	2,500,000	198,875
小計	2,698,875	2,500,000	198,875
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	583,151	583,423	271
小計	583,151	583,423	271
合計	3,282,026	3,083,423	198,603

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものはありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	102,729	953	2,197
合計	102,729	953	2,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	738,178	106,977	2,920
合計	738,178	106,977	2,920

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	197,054	-	3,601	3,601
合計		197,054	-	3,601	3,601

当事業年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	148,005	-	220	220
	合計	148,005	-	220	220

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券 投資有価証券	131,145 277,953	- -	3,325 3,652
	合計		409,098	-	327

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券 投資有価証券	117,467 179,836	- -	147 1,711
	合計		297,303	-	1,564

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算してあります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	357,258千円	331,766千円
退職給付費用	150,018	51,208
退職給付の支払額	21,349	-
制度への拠出額	103,177	66,102
退職給付引当金の期末残高	331,766	346,659

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	669,318千円	727,842千円
年金資産	1,001,084	1,074,502

貸借対照表に計上された前払年金費用	331,766	346,659
-------------------	---------	---------

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度58,362千円 当事業年度51,208千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,436千円、当事業年度17,574千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	4,795千円	4,551千円
ソフトウェア償却超過額	69,263	52,651
賞与引当金損金算入限度超過額	108,734	98,134
社会保険料損金不算入額	15,665	14,233
役員退職慰労引当金	34,461	45,488
未払事業税	30,421	39,817
その他	93,137	58,782
繰延税金資産小計	356,479	313,659
評価性引当額	24,103	22,331
繰延税金資産合計	332,375	291,328
繰延税金負債		
前払年金費用	107,027	106,147
その他有価証券評価差額金	346,190	60,812
繰延税金負債合計	453,218	166,959
繰延税金資産の純額	120,843	124,368

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,569千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,826千円、その他有価証券評価差額金が3,257千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	2,629,803	資産運用業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	3,061,207	資産運用業

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものはありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,833,692	未払手数料	361,219
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	13,851,610	未収委託者報酬	1,661,682

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,542,264	未払手数料	336,556
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	14,108,529	未収委託者報酬	2,053,638

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	24,106.70円	24,618.62円
1株当たり当期純利益金額	1,049.16円	1,639.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,103,790	1,720,534
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,103,790	1,720,534
期中平均株式数(株)	1,052,070	1,049,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 その他

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

<訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社は、平成28年10月1日に新光投信株式会社、D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です（関係当局の認可等を前提とします。）。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 訂正前 >

	名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	飯塚中川証券株式会社	100	
	池田泉州TT証券株式会社	1,250	
	白木証券株式会社	255	
	S M B C 日興証券株式会社	10,000	
	S M B C フレンド証券株式会社	27,270	
	株式会社SBI証券	47,937	
	おきなわ証券株式会社	628	
	カブドットコム証券株式会社	7,196	
	田原証券株式会社	100	
	大熊本証券株式会社	343	
	長野証券株式会社	600	
	西日本シティTT証券株式会社	1,575	
	日産センチュリー証券株式会社	1,500	
	野村証券株式会社	10,000	
	ふくおか証券株式会社	2,198	
	マネックス証券株式会社	12,200	
	八幡証券株式会社	2,000	
	楽天証券株式会社	7,495	
	株式会社みずほ銀行	1,404,065	
	株式会社池田泉州銀行	50,710	
	株式会社愛媛銀行	19,078	
	株式会社関西アーバン銀行	47,039	
	株式会社きらやか銀行	22,700	
	株式会社熊本銀行	33,847	
	株式会社京葉銀行	49,759	
株式会社西京銀行	12,690		
株式会社島根銀行	6,636		
株式会社清水銀行	8,670		
株式会社ジャパンネット銀行	37,250		
株式会社親和銀行	36,878		
株式会社第三銀行	37,461		
株式会社大東銀行	14,743		

株式会社筑波銀行	48,868	
株式会社東京スター銀行	26,000	
株式会社東邦銀行	23,519	
株式会社トマト銀行	14,310	
株式会社富山銀行	6,730	
株式会社名古屋銀行	25,090	
株式会社西日本シティ銀行	85,745	
株式会社福邦銀行	7,300	
株式会社北越銀行	24,538	
株式会社北陸銀行	140,409	
株式会社北海道銀行	93,524	
株式会社宮崎太陽銀行	12,252	
第一勸業信用組合	11,356	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

（注）資本金の額について・・・平成27年3月末現在

第一勸業信用組合の資本金の額の箇所には、出資の額を記載しております。

< 訂正後 >

	名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容	
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。	
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。	
	藍澤證券株式会社	8,000		
	飯塚中川証券株式会社	100		
	池田泉州TT証券株式会社	1,250		
	白木証券株式会社	255		
	S M B C 日興証券株式会社	10,000		
	S M B C フレンド証券株式会社	27,270		
	株式会社SBI証券	47,937		
	おきなわ証券株式会社	628		
	カブドットコム証券株式会社	7,196		
	田原証券株式会社	100		
	大熊本証券株式会社	343		
	とうほう証券株式会社	3,000		
	長野証券株式会社	600		
	西日本シティTT証券株式会社	1,575		
	日産証券株式会社	1,500		
	野村証券株式会社	10,000		
	ふくおか証券株式会社	2,198		
	マネックス証券株式会社	12,200		
	楽天証券株式会社	7,495		
	株式会社みずほ銀行	1,404,065		銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社池田泉州銀行	50,710		
	株式会社愛媛銀行	19,114		
株式会社関西アーバン銀行	47,039			
株式会社きらやか銀行	22,700			
株式会社熊本銀行	33,847			
株式会社京葉銀行	49,759			
株式会社西京銀行	12,690			
株式会社島根銀行	6,636			
株式会社清水銀行	8,670			

株式会社ジャパンネット銀行	37,250	
株式会社親和銀行	36,878	
株式会社第三銀行	37,461	
株式会社大東銀行	14,743	
株式会社筑波銀行	48,868	
株式会社東京スター銀行	26,000	
株式会社東邦銀行	23,519	
株式会社トマト銀行	14,310	
株式会社富山銀行	6,730	
株式会社名古屋銀行	25,090	
株式会社西日本シティ銀行	85,745	
株式会社福邦銀行	7,300	
株式会社北越銀行	24,538	
株式会社北陸銀行	140,409	
株式会社北海道銀行	93,524	
株式会社宮崎太陽銀行	12,252	
第一勧業信用組合	11,374	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

（注）資本金の額について・・・平成27年9月末現在

第一勧業信用組合の資本金の額の箇所には、出資の額を記載しております。

3 資本関係

< 訂正前 >

平成28年 1月22日現在、該当事項はありません。

（持株比率5.0%以上を記載します。）

< 訂正後 >

平成28年 7月22日現在、該当事項はありません。

（持株比率5.0%以上を記載します。）

独立監査人の中間監査報告書

平成28年6月10日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM株式インデックスファンド225の平成27年10月27日から平成28年4月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MHAM株式インデックスファンド225の平成28年4月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年10月27日から平成28年4月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。